＜成果目標＞

項目	現状	成果目標（期限）
検察官（検事）に占める女性の割合	22.4% （平成27年）	30% （平成32年度末）
国家公務員採用試験からの採用者に占める女性の割合	31.5% （平成27年４月１日）	30%以上 （毎年度）
国家公務員採用総合職試験からの採用者に占める女性の割合	34.3% （平成27年４月１日）	30%以上 （毎年度）
国家公務員の各役職段階に占める女性の割合		
係長相当職（本省）	22.2% （平成27年７月）	30% （平成32年度末）
地方機関課長・本省課長補佐相当職	8.6% （平成27年７月）	12% （平成32年度末）
本省課室長相当職	3.5% （平成27年７月）	７% （平成32年度末）
指定職相当	3.0% （平成27年11月）	５% （平成32年度末）
国の審議会等委員等に占める女性の割合		
審議会等委員	36.7% （平成27年）	40%以上、60%以下 （平成32年）
審議会等専門委員等	24.8% （平成27年）	30% （平成32年）
都道府県の地方公務員採用試験（全体）からの採用者に占める女性の割合	31.9% （平成26年度）	40% （平成32年度）
都道府県の地方公務員採用試験（大学卒業程度）からの採用者に占める女性の割合	26.7% （平成26年度）	40% （平成32年度）
都道府県職員の各役職段階に占める女性の割合		
本庁係長相当職	20.5% （平成27年）	30% （平成32年度末）
本庁課長補佐相当職	16.4% （平成27年）	25% （平成32年度末）
本庁課長相当職	8.5% （平成27年）	15% （平成32年度末）
本庁部局長・次長相当職	4.9% （平成27年）	10%程度 （平成32年度末）
市町村職員の各役職段階に占める女性の割合		
本庁係長相当職	市町村　31.6% （政令指定都市　23.5%） （平成27年）	35% （平成32年度末）
本庁課長補佐相当職	市町村　26.2% （政令指定都市　19.4%） （平成27年）	30% （平成32年度末）
本庁課長相当職	市町村　14.5% （政令指定都市　13.4%） （平成27年）	20% （平成32年度末）
本庁部局長・次長相当職	市町村　6.9% （政令指定都市　7.9%） （平成27年）	10%程度 （平成32年度末）
地方警察官に占める女性の割合	8.1% （平成27年度）	10%程度 （平成35年）
消防吏員に占める女性の割合（注４）	2.4% （平成27年度）	５% （平成38年度当初）
地方公共団体の審議会等委員に占める女性の割合		
都道府県の審議会等委員	30.6% （平成27年）	1.3%（早期）、更に40%以上を目指す （平成32年）
市町村の審議会等委員	25.6% （平成27年）	30%以上 （平成32年）
独立行政法人等の役職員の各役職段階に占める女性の割合		
部長相当職及び課長相当職	13.5% （平成27年）	15% （平成32年度末）
役員	10.5% （平成27年）	13% （平成32年度末）
民間企業の雇用者の各役職段階に占める女性の割合		
係長相当職	16.2% （平成26年）	25% （平成32年）
課長相当職	9.2% （平成26年）	15% （平成32年）
部長相当職	6.0% （平成26年）	10%程度 （平成32年）
上場企業役員に占める女性の割合	2.8% （平成27年）	５%（早期）、更に10%を目指す （平成32年）
起業家に占める女性の割合（注５）	30.3% （平成24年）	30%以上を維持 （平成32年）

（注４）　消防吏員とは、消防本部及び消防署に置かれる職員のうち、階級及び服制を有し、消防事務に従事する者。

（注５）　起業家とは、過去１年間に職を変えた又は新たに職に就いた者のうち、現在は自営業主（内職者を除く）である者。